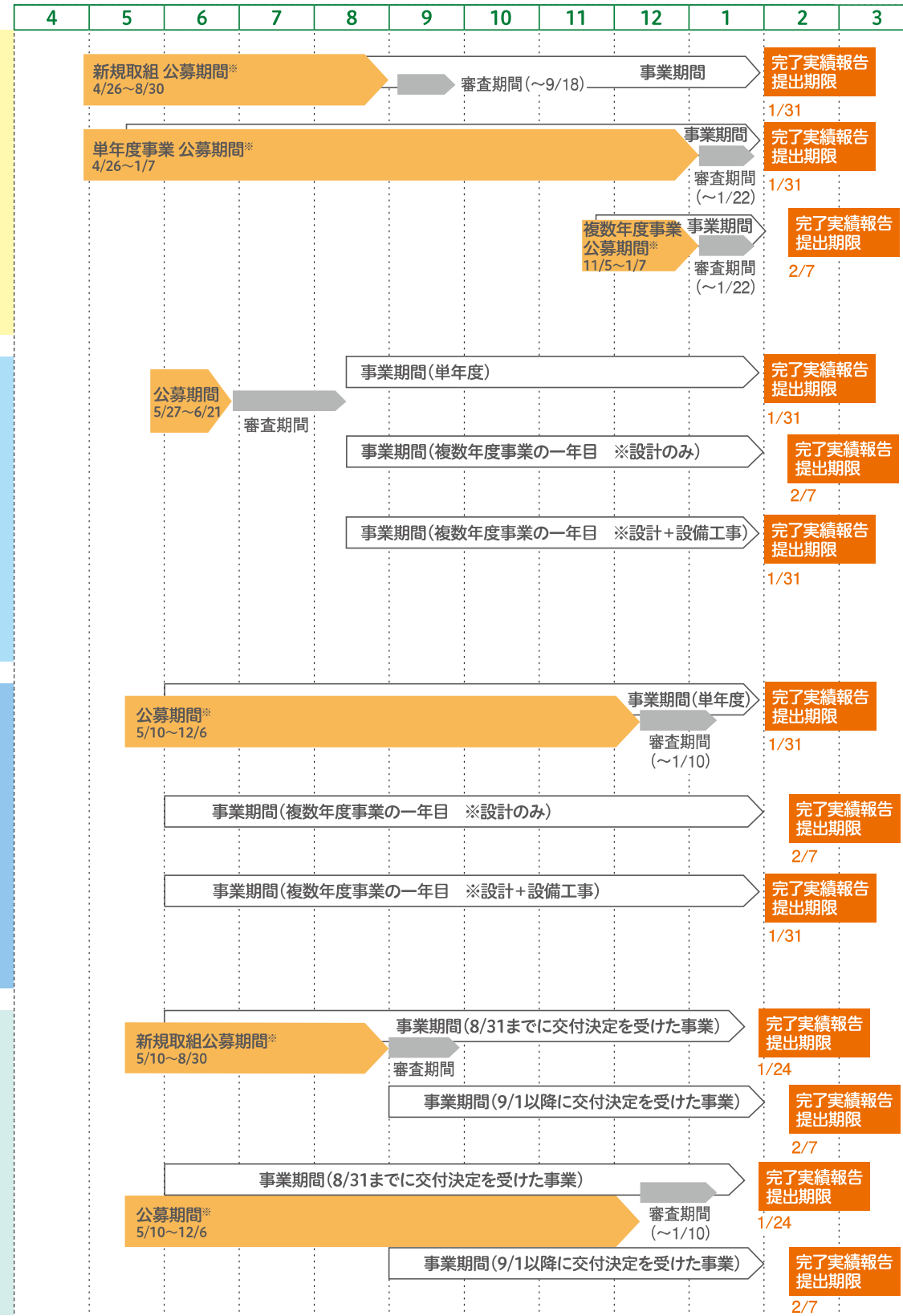


各補助事業のスケジュール

※ 先着順・都度交付



●スケジュールは変更となることがあります。必ずSIIホームページの各補助事業における公募情報にて、最新の公募期間をご確認ください。

各補助事業の詳細は、SIIのホームページをご覧ください		下記のホームページから「公募要領」をダウンロードできます。	
「ZEH支援事業」	https://zehweb.jp/house/	「低層ZEH-M促進事業」	https://zehweb.jp/housingcomplex/
		「中層ZEH-M支援事業」	
		「高層ZEH-M支援事業」	

補助金申請において、虚偽の申請・不正受給等の不正行為に対して、厳正に対処いたします。申請される皆さまは十分ご留意頂きますようお願いいたします。



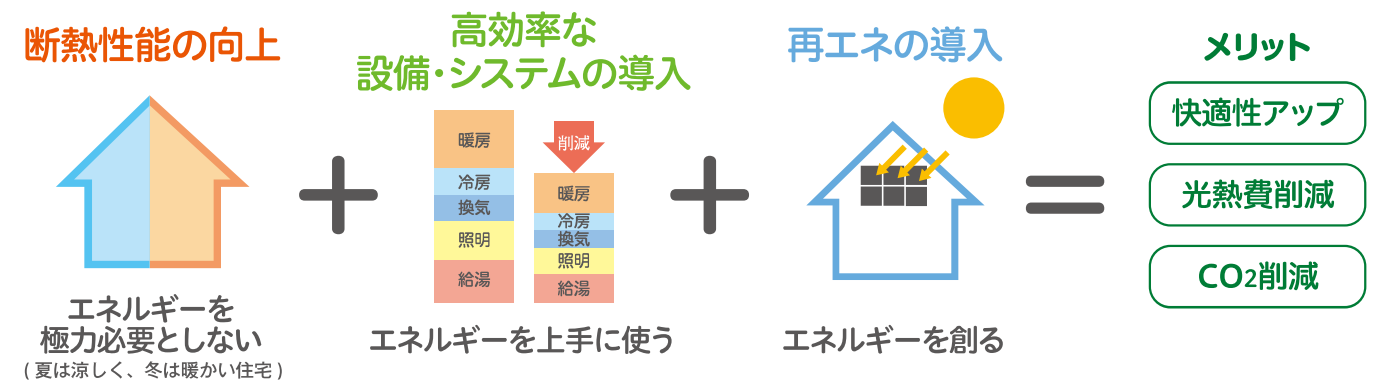
2024年の 経済産業省と環境省の ZEH補助金について

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス



ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) とは

外皮の断熱性能の大幅な向上と、高効率な設備・システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネを実現(省エネ基準比20%以上)。その上で、再エネを導入して、年間の一次エネルギーの収支をゼロとすることを旨とした住宅をZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)といいます。



新築戸建住宅を建築・購入等[※]する個人が対象の補助事業

※新築住宅の販売者となる法人を対象とする補助事業を含む

1 ゼッチ ZEH支援事業 (P3 参照)

申請対象者	・新築戸建住宅を建築・購入する個人 ・新築戸建住宅の販売者となる法人
対象となる住宅	ZEH
補助額 [※]	55万円/戸 + α
対象となる住宅	ZEH+
補助額 [※]	100万円/戸 + α

2024年の ZEH補助金

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス



新築集合住宅を開発する事業者等が対象の補助事業

2 ゼッチ・マンション 高層ZEH-M支援事業 (P5 参照)

対象となる住棟 住宅用途部分が6層～20層のZEH-M

補助額[※] 補助対象経費の1/3以内
・上限3億円/年、8億円/事業、50万円/戸、補助事業の費用対効果

*事業期間は最長4年とする

3 ゼッチ・マンション 中層ZEH-M支援事業 (P5 参照)

対象となる住棟 住宅用途部分が4層～5層のZEH-M

補助額[※] 補助対象経費の1/3以内
・上限3億円/年、8億円/事業、50万円/戸、補助事業の費用対効果

*事業期間は最長4年とする

4 ゼッチ・マンション 低層ZEH-M促進事業 (P6 参照)

対象となる住棟 住宅用途部分が1層～3層のZEH-M

補助額[※] 40万円/戸
・上限3億円/年、6億円/事業

*事業期間は最長3年とする

※ZEH、ZEH+又はZEH-Mの要件を満たした住宅に、蓄電システム、直交集成板 (CLT)、地中熱ヒートポンプ・システム、PVTシステム、液体集熱式太陽熱利用システム等を導入する場合、補助額を加算します。

申請対象者

- ・新築住宅を建築・購入する個人
- ・新築住宅の販売者となる法人

対象となる 住宅	・『ZEH』 ・Nearly ZEH (寒冷地、低日射地域、多雪地域に限る) ・ZEH Oriented (都市部狭小地等の二階建以上及び多雪地域に限る)	・『ZEH+』 ・Nearly ZEH+ (寒冷地、低日射地域、多雪地域に限る)
---------------------	---	---

交付要件の 主なポイント	①戸建住宅における『ZEH』の定義を満たしていること ②SIIに登録されているZEHビルダー/プランナーが 関与(建築、設計又は販売)する住宅であること
	①戸建住宅における『ZEH』の定義を満たし、かつ、 以下のIとIIを満たすこと I.更なる省エネルギーの実現 (省エネ基準から25%以上の一次エネルギー消費量削減) II.以下の再生可能エネルギーの自家消費拡大措置のうち 2つ以上を導入すること ①外皮性能の更なる強化 ②高度エネルギーマネジメント ③電気自動車(PHV車を含む)を活用した 自家消費の拡大措置のための充電設備又は充放電設備 ②SIIに登録されているZEHビルダー/プランナーが 関与(建築、設計又は販売)する住宅であること

補助額	55万円/戸 追加補助についてはP4を参照	100万円/戸 追加補助についてはP4を参照
-----	---------------------------------	----------------------------------

公募方法 **先着方式**
一般公募及び新規取組公募に分けて実施する

図1 ZEH+とZEHの比較

左側（ZEH）：太陽光発電システム、省エネ換気、高効率照明（LED等）、電力量の把握、HEMS、高断熱外皮、蓄電システム、高効率給湯。

右側（ZEH+）：太陽光発電システム、省エネ換気、高効率照明（LED等）、電力量の把握、高度エネマネ、制御機能、蓄電システム、高断熱外皮、高効率給湯、高効率空調。

図例：
 ○…補助対象
 ●…導入必須設備
 ○…3要素のうち2要素以上を採用 [ZEH+の選択要件]
 ●…導入必須設備

ZEH Oriented ----- 以下の①、②に適合した住宅

- ①強化外皮基準（1～8地域の平成28年省エネルギー基準（ η_{AC} 値、気密・防露性能の確保等の留意事項）を満たした上で、 U_A 値1.2地域0.40[W/m²K]以下、3地域0.50[W/m²K]以下、4～7地域0.60[W/m²K]以下） ②再生可能エネルギー等を除き、基準一次エネルギー消費量から20%以上の一次エネルギー消費量削減
- ※再生可能エネルギー未導入でも可
- ※エネルギーに係る設備については所有者を問わず、当該住宅の敷地内に設置されるものとする
- ※都市部狭小地等（北側斜線制限の対象となる用途地域等（第一種及び第二種低層住宅専用地域、第一種及び第二種中高層住宅専用地域並びに地方自治体の条例において北側斜線規制が定められている地域）であって、敷地面積が85㎡未満である土地。ただし、住宅が平屋建ての場合は除く）等に建築された住宅に限る

ZEHの種別	補助金	ZEH+の選択要件	ハイグレード仕様補助金
ZEH+	定額： 100万円／戸	① 外皮性能の更なる強化 + ② 高度エネルギーマネジメント + ③ 電気自動車を活用した自家消費の拡大措置	25万円／戸 加算後： 定額125万円／戸
		① 外皮性能の更なる強化 + ② 高度エネルギーマネジメント	10万円／戸 加算後： 定額110万円／戸
		① 外皮性能の更なる強化 + ③ 電気自動車を活用した自家消費の拡大措置	

断熱等性能等級6以上の外皮性能を有し、かつ設計一次エネルギー消費量(再生可能エネルギー等を除く)が基準一次エネルギー消費量から30%以上削減した住宅。

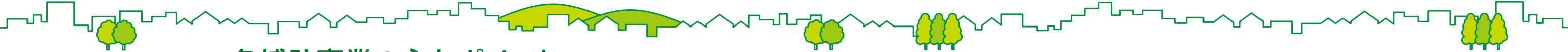
追加補助対象設備	追加補助額
蓄電システム	上限20万円
直交集成板 (CLT)	定額90万円
地中熱ヒートポンプ・システム	定額90万円
PVTシステム	65万円、80万円、90万円 (注) 方式、パネル面積により異なる
液体集熱式太陽熱利用システム	12万円、15万円 (注) パネル面積により異なる

2030年ZEH普及目標の実現に向けて、2025年度の自社ZEH受注目標50%以上（又は75%以上）を掲げるハウスメーカー、工務店、建築設計事務所、建売住宅販売事業者等を公募、登録、公表いたします。

ZEHビルダー/プランナーに関する詳細は
SIIホームページをご覧ください。

<https://zehweb.jp/registration/builder/public.html>

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実績報告	実績報告期間 4/8～6/28 ●第1回公表 5/31 ●第2回公表 6/28											
新規登録	4/12まで 第1回 ●第1回公表 4/25 5/17まで 第2回 ●第2回公表 5/31 第3回以降 公表スケジュールはSIIのホームページをご確認ください											



区分

対象となる住宅

交付要件の主なポイント

補助額

追加補助

採択方式

図

ゼッチ・マンション

②高層ZEH-M支援事業

高層ZEH-M

・『ZEH-M』
・Nearly ZEH-M

・ZEH-M Ready
・ZEH-M Oriented

①集合住宅におけるZEHの定義を満たしていることかつ、以下のⅠ～Ⅲを満たしていること
Ⅰ.住宅用途部分が6層以上20層以下の集合住宅であること
Ⅱ.ZEH-M Oriented以上であること
Ⅲ.省エネ性能評価証を活用した営業広報を行うこと
②補助事業者は以下のいずれかであること
Ⅰ.SIIに登録されているZEHデベロッパー（建築主）
Ⅱ.個人または宅地建物取引業免許を有する不動産業以外の法人であり、ZEHデベロッパー（建築請負会社）に補助事業の発注を計画している建築主

補助対象経費の1/3以内
※事業期間は最長4年とする（上限:3億円/年、8億円/事業、50万円/戸、補助事業の費用対効果）

高層ZEH-Mに以下の設備等を導入する場合、補助額を加算
・蓄電システム
・EV充電設備
・V2H充電設備（充放電設備）
・直交集成板（CLT）
・地中熱ヒートポンプ・システム
・PVTシステム
・液体集熱式太陽熱利用システム

採択審査方式

申請金額が予算額を超えた場合は審査により採択案件を決定する（申請は住棟単位）

ゼッチ・マンション

③中層ZEH-M支援事業

中層ZEH-M

・『ZEH-M』
・Nearly ZEH-M

・ZEH-M Ready

①集合住宅におけるZEHの定義を満たしていることかつ、以下のⅠ～Ⅲを満たしていること
Ⅰ.住宅用途部分が4層以上5層以下の集合住宅であること
Ⅱ.ZEH-M Ready以上であること
Ⅲ.省エネ性能評価証を活用した営業広報を行うこと
②補助事業者は以下のいずれかであること
Ⅰ.SIIに登録されているZEHデベロッパー（建築主）
Ⅱ.個人または宅地建物取引業免許を有する不動産業以外の法人であり、ZEHデベロッパー（建築請負会社）に補助事業の発注を計画している建築主
Ⅲ.不動産を業とする法人でZEHデベロッパー（建築請負会社）に補助事業の発注を計画している建築主 ※累積申請住戸数に制限あり

補助対象経費の1/3以内
※事業期間は最長4年とする（上限:3億円/年、8億円/事業、50万円/戸、補助事業の費用対効果）

中層ZEH-Mに以下の設備等を導入する場合、補助額を加算
・蓄電システム
・EV充電設備
・V2H充電設備（充放電設備）
・直交集成板（CLT）
・地中熱ヒートポンプ・システム
・PVTシステム
・液体集熱式太陽熱利用システム

先着方式

ゼッチ・マンション

④低層ZEH-M促進事業

低層ZEH-M

・『ZEH-M』
・Nearly ZEH-M

①集合住宅におけるZEHの定義を満たしていることかつ、以下のⅠ～Ⅲを満たしていること
Ⅰ.住宅用途部分が3層以下の集合住宅であること
Ⅱ.Nearly ZEH-M以上であること
Ⅲ.省エネ性能評価証を活用した営業広報を行うこと
②補助事業者は以下のいずれかであること
Ⅰ.SIIに登録されているZEHデベロッパー（建築主）
Ⅱ.個人または宅地建物取引業免許を有する不動産業以外の法人であり、ZEHデベロッパー（建築請負会社）に補助事業の発注を計画している建築主
Ⅲ.不動産を業とする法人でZEHデベロッパー（建築請負会社）に補助事業の発注を計画している建築主 ※累積申請住戸数に制限あり

40万円/戸
※事業期間は最長3年とする（上限:3億円/年、6億円/事業）

低層ZEH-Mに以下の設備等を導入する場合、補助額を加算
・蓄電システム
・EV充電設備
・V2H充電設備（充放電設備）
・直交集成板（CLT）
・地中熱ヒートポンプ・システム
・PVTシステム
・液体集熱式太陽熱利用システム

先着方式

一般公募及び新規取り組みZEHデベロッパー向け公募に分けて実施する

高層ZEH-M

中層ZEH-M

低層ZEH-M

<ZEH-Mの定義>

Nearly ZEH-M

ZEH-M Ready

ZEH-M Oriented

登録制度について

ZEHデベロッパーとは